

ケース 7.4 ドミニカ共和国内のハイチ人移民労働者と密入国問題

ヒスパニック語系住民の多いカリブ海島嶼国には、カリブ海地域の人口の多くが住んでいる。同地の移民拡大にもとづく開発は、地域全体の安定を損なう恐れがある。

毎年、ブラセロと呼ばれる一群のハイチ人労働者が、ドミニカ共和国の収益の高い砂糖黍採取労働者として合法・非合法を問わず移住している。移民の多くは男だが、家族が移動してくることもあるので、定住が生じることもある。ドミニカ共和国の失業率は高いものの、砂糖黍採取労働のほとんどは実質的にハイチ人労働者によって遂行されている。ドミニカ人が砂糖黍採取作業を嫌うのは、ブラセロの作業条件と賃金が厳しいためである。1979年に、ロンドンに本部をおく「奴隷反対協会 (Anti-Slavery Society)」は、ドミニカ共和国での砂糖黍採取労働は、奴隷労働と変わらないと指摘している (Péan, 1982: 10)。1937年には1万5,000人もハイチ人がドミニカ共和国で虐殺されたことがあり、現在でもハイチ人への排斥意識ははびこっている。そのような暴力にもかかわらず、ドミニカ政府はハイチ政府に対してブラセロ労働者の労働の対価として一括支払い金を毎年払い続けた。毎年の支払いは、ハイチ政府が1万9,000人分のブラセロ労働者への対価として200万米ドルを一括して受けとった1986年まで続いた。

ドミニカ共和国はそれ以降、砂糖黍採取に必要な4万人の労働者の雇用を斡旋業者に任せ、次第に依存していくようになった。1991年、ハイチにおいて総選挙が行われて民主政権が誕生すると、ドミニカ共和国にいるハイチ人労働者の扱いのひどさに対する国際的な非難が強まった。ドミニカ政府はその結果多くのハイチ人を強制出国させることになった。1万人以上のハイチ人を先祖にもつハイチ系の労働者は長い間定住していたのだが、彼らも出国させられてハイチに移民することになった (French, 1991: 15)。この大量帰国は、脆弱なハイチの民主主義を脅かすことになった。1991年にアリストイド大統領が更迭されたが、その後に、アメリカに向け小さなボートで出国する者が増えた。しかし、その多くはアメリカの沿岸警備隊に拿捕され、ハイチ人はいったんキューバのグアンタナモ湾にある収容所に収容されてから、送還された。

1994年、アメリカによる軍事介入はアリストイドの大統領復帰をもたらしたが、社会・経済的、そして政治的危機はさらに悪化していった。ドミニカ共和国における砂糖黍採取労働で働くハイチ人は2万人に減っていたが、建設現場で雇用されるハイチ人が増えていった。1996年、国際移住機関 (IOM) は、両国に働きかけハイチ人の帰還と不法就労者の合法化の可能性についての両国間の協議を実現させることに成功した。しかし、ハイチ人に対する暴力は継続し (Alexandre, 2001: 51-53)、大量送還も続いていた。2000年8月から2001年1月にかけて、4万5,000人のハイチ人が送還されるとドミニカ政府国防軍は報告している (Segura, 2002: 5)。

2004年の暴力の増加は国際社会に、ハイチ人難民の急増を生み出すのではないかとの不

安を与えた。しかし、心配されたような大量難民は発生しなかったが、国際社会はそれでも多くのハイチ人が出国したいと考えているとの不安を隠さない。ハイチ人が好んで向かう諸国では、安全保障への不安からハイチ人への入国管理を厳しくしている。そのなかには、ハイチ人移民の即時帰国か、あるいは送還あるいは第三国定住までの一時収容というものもあった。2005年にはドミニカ共和国に住んでいるハイチ人は100万人ほどと考えられていた (IOM, 2005: 93-4)。さらに、ドミニカ共和国に住んでいるハイチ人の80%は不法就労者であるとも見積もられていたが、そのなかにはドミニカで生まれた子供たちも含まれている (Michaux and Lisane, 2001)。

人権問題監視団体は、近年、ハイチとドミニカ共和国の間で行われている人身売買に関心を寄せている。ハイチ人といっても子供 (クレオール語の「レストাবেク (restaveks)」として知られている) が多いが、子供たちは人身売買された後、農業や建設現場で強制的に働かされているだけでなく、「バテーイエス (bateyes)」と呼ばれる不衛生な掘っ立て小屋の集まる貧困地域に住まわされ、ときには性的にも搾取されていると考えられている。こうした虐待をやめさせようとする努力は続けられているが、2007年になっても人身売買の被害者に対する保護は十分与えられていない (USDS)。

2007年のハイチとドミニカ共和国の両国は社会的にも経済的にも世界から孤立している。国連の治安維持部隊が駐屯し、2006年に総選挙が無事行われたものの、ハイチはいまでも西半球における後発発展途上国のままである。貧困や抑圧から逃げ出すために国境を越えてドミニカ共和国に入国する人々や、カリブ海をわたってアメリカに向けて出国しようとするハイチ人は後を絶ちそうにもない。2007年の最初の4カ月間にアメリカの沿岸警備隊はアメリカに上陸しようとしていたハイチ人909人を捕まえている。

【参考文献】

- Alexandre, G. (2001) *La Question Migratoire entre la Republique Dominicaine et Haiti* (Dominican Republic: IOM).
- French, H. W. (1991) 'Haitians expelled by Santo Domingo', *New York Times*, 11 August 1991.
- IOM (2005) *World Migration 2005: Costs and Benefits of International Migration* (Geneva: International Organization for Migration).
- Michaux, V. and A. Lisane (2001) 'The other side of the border', *The ACP/EU Courier*, July-August.
- Péan, L. (1982) 'L'alliance hégémonique insulaire', *Le Monde Diplomatique*, August 1982.
- Segura, C. (2002) *Migration and Development in the Dominican Republic*, Unpublished paper.
- USDS (2007) *Trafficking in Persons Report*, (Washington DC: US Department of State

ケース 7.4 ドミニカ共和国内のハイチ人移民労働者と密入国問題

accessed at <http://www.state.gov/g/tip/rls/tiprpt/2007/82805.htm> on September 29, 2008.